

南足柄市社協 地域福祉活動計画(平成28～32年度) 平成30年度評価まとめ

基本目標	重点項目	重点項目				総合評価
		取組	事業数	委員会評価	評価の根拠	
1 地域活動を支える担い手づくり	1 地域に目を向け参加・参画する人の養成	① 福祉活動を担う次世代の育成	5	B	・障害者の住みよいまちづくりにつなげる目的で福祉体験を行い、意見を生かせるよう提言する道筋のある活動にしてほしい。 ・寺子屋事業の発展を望む。 ・時間がかかるが「人をつくる」方向性での活動を望む。	○「誰もが住みよいまちづくり」を推進するためには、住民パワーに負うところが大きい。今後、よりボランティア等の活動を広げていく必要がある。 ボランティア活動を広げていくために、第一にボランティアセンターの「見える化」、第二に、ボランティアや地域福祉会などの地域での活動の「見える化」が求められる。 ○様々な情報が氾濫する中、様々な手法を活用し、発信し続ける取組が求められる。かわら版の作成をボランティアに依頼する等、よりボランティア目線の情報発信へと切り替える必要がある。 ○福祉体験型の事業を行うことは評価できる。今後、そこで出された気づき、発見を「まちづくり」に生かす提言として活用することを検討すること。実施した事業の内容や成果を、成果物として発表し、必要な機関に届け、協力を得ていくことを考える必要がある。 ○ボランティア活動がより活性化するためには、個々のボランティア活動後、ボランティア同士の交流を兼ねて、振り返りの時間を持ち、センターと個々のボランティアが情報を共有しながら、次の活動につなげていく取組が重要である。 また、ボランティア活動を行うことのメリットに目を向ける必要がある。地域振興に役立てる等、行政と共に、検討することが必要である。
		② 新たなマンパワーの発掘と養成	6	B	・社協が何をやる団体なのか、見えない。様々な形で広報すべき。 ・ボランティアをするメリットを行政と一緒に検討する必要がある。	
	2 NPO・ボランティア活動等の推進	① ボランティア活動のきっかけづくりと情報発信の強化	4	B	・ボランティア活動紹介を広く「見える化」する必要がある。ボランティアに関わってもらい、ボランティアの視点に立った情報発信してはどうか。 ・ホームページが見られない方にも配慮した情報発信を望む。 ・外部の情報誌への掲載も積極的に行うべき。	
		② 専用の相談窓口設置によるコーディネート機能の強化	1	C	・ボランティアセンターの存在、立ち位置が見えづらい。 ・ボランティア同士の交流を兼ねて、活動後に振り返りを行い、次につなげていく地道な取り組みが求められる。	
	3 地域の活動基盤の充実	① 地域の強み課題を地域住民が知り、共有していくための支援	2	C	・事務局評価通りでよい。	
		② 地域の団体同士のコラボレーション活動の支援	2	B	・事務局評価通りでよい。	

基本目標	重点項目	重点項目				総合評価
		取組	事業数	委員会評価	評価の根拠	
2 支援が必要な人を支える地域づくり	1 地域におけるセーフティネットの構築	① 福祉総合相談窓口の開設	1	D	制度上、地域包括支援センターをワンストップ相談窓口。市の施策と連携させる形で考えるべきである。今後、取組内容を「行政と連携した福祉総合相談機能の連携」というソフト面に切り替えて実施したほうがよい。	○総合相談窓口の開設については、制度上、地域包括支援センターをワンストップ相談窓口とする方向である。そうした行政の施策に連携できる社協の相談対応について検討する必要がある。 今後、取組内容を「行政と連携した福祉総合相談機能の連携」というソフト面に切り替えて実施することを検討することが必要である。 ○空き家の活用については、行政と民間が連携、さらに多分野の視点からの検討を必要とするため、各機関が連携した協議の場が必要である。社協単体での検討をするのではなく、連携した協議に参加する取り組みが求められる。
		② 個と地域の一体的な支援	1	B	・事務局評価通りでよい。	
		③ 広域(地区単位)で協働する活動支援	1	B	・事務局評価通りでよい。	
	2 顔の見える関係づくりの推進	① みんなの居場所づくり	1	B	・事務局評価通りでよい。	
		② 地域資源を活用した居場所づくり	1	D	・空き家の活用は、行政と民間が連携、さらに多分野の視点からの検討を必要とするものである。 ・社協の取組としては「居場所づくり」より「世代間交流の場づくり」という表現に変更し、展開したらどうか。	

南足柄市社協 地域福祉活動計画(平成28～32年度) 平成30年度評価まとめ

基本目標	重点項目	重点項目				総合評価
		取組	事業数	委員会評価	評価の根拠	
3 適切な支援につなげる体制づくり	1 福祉サービスの充実	① 関係機関等の協働活動	7	B	地域のニーズを収集しやすい存在である社協が課題を見つけ、行政の様々な課と連携して地域づくりを進めることが求められる。	○社協は、地域のニーズを把握しやすい強みがある。地域の声から課題を把握し、行政と一緒に課題解決をする必要がある。行政、民間問わず、様々な部門と連携しながら地域づくりを進め、必要ならば、新しい福祉サービスの開発も行うという認識で取り組むことが求められる。具体的な課題をきちんと把握して、課題解決にむけた連携を見える化して取り組んでいくとよい。 ○事業評価は、収益と利用者満足度をバランスよく評価する必要がある。今後は、職員満足度調査も取り入れ、利用者満足度の向上につなげる必要がある。 ○社会福祉大会は、地元で日々活動している方にスポットライトが当たるような企画が求められる。また、子どもたちも参加できるようなものも検討されたい。小中学生の作文、車いす探検隊等の報告発表の場とするとともに、保護者も含め、より理解を広めることができる。地域活動の成果を発表する場をもつことや、ブースを作って成果物の展示をすること等、活動している方々に密着した取り組みを検討して進められたい。 ○社会福祉大会が活動発表の場となることで、身近に関心を持ってもらいやすく、さらに会員が増える効果も期待できる。地域での活動紹介は会費の生きた使い道になっていることをPRする良い機会となるのではないかと。 ○来年度の計画にきちんと位置付けることがよい。
		② 広域連携	2	B	・事務局評価通りでよい。	
	2 福祉情報の提供体制の充実	① 広報広聴活動の強化	3	B	・事務局評価通りでよい。	
	3 地域福祉の推進体制の強化	① 理事会・評議員会の運営体制の改善	2	B	・事務局評価通りでよい。	
		② 組織運営体制の強化	5	C	・社会福祉大会は、地域で活動する方にスポットライトがあたり、さらに活動の盛り上がりが見られる場とすることが目的。活動成果の発表等を行うことで、社協事業、会費の負担についても理解が得られることになるであろう。	
		② 組織運営体制の強化	6	B	事業評価は、収益だけでなく、利用者満足度も行うべきものであろう。今後、利用者満足度、さらに職員満足度の調査も行い、さらに事業内容の向上に努めてほしい。	

基本目標	重点項目	重点項目				総合評価
		取組	事業数	委員会評価	評価の根拠	
4 安全・安心に暮らせる地域づくり	1 地域ぐるみでの防犯・防災の推進	① 災害ボラグループの立上と必要機材の整備	1	B	・事務局評価通りでよい。	○地域での見守り、声掛け活動は、防犯・防災の観点、さらに日頃の人同士のつながりづくりにおいて重要である。様々な団体を把握し、互いに連携しながら、より有効な活動に発展できるような働きかけを社協が行うことが望まれる。 ○時代とともに常に変化し、多様化する地域のニーズに対応するためには、幅広いサービスが必要となる。これまで実施していたものについて、ただ継続するのではなく、ニーズに対応しているかどうかについて見直し、必要性を検討した上で、さらに行政施策で行うべきものかどうかを行政と共に検討する等の取組が必要である。 ○生活困窮世帯等に対する総合相談支援体制の構築における、食料備蓄に関しては、専門業者との連携を整備していくことが必要である。
		② 災害ボラセンター等、当事者団体との災害事業共催訓練	2	B	・事務局評価通りでよい。	
		③ 地域での見守り、声掛け活動	1	C	取組上、地域福祉会の活動を当てはめてしまっているが、地域福祉会に限らず、地域で見守り、声掛けの活動を行う団体を幅広く把握し、団体間の連携を社協で行うことが望ましいのではないかと。	
	2 安心して生活ができる環境整備の推進	① 多様化する地域住民の福祉ニーズへの対応	6	B	訪問理美容サービスのように、社協独自財源を使って事業を漫然と継続するのではなく、ニーズに対応しているかどうか、必要性を検討し施策で行うかどうかを行政と共に検討すべき。	
		② 生活困窮世帯等に対する総合相談支援体制の構築	4	C	増える食糧支援に備え、社協が備蓄を拡大するよりも、専門業者との連携を考えたほうがよい。災害備蓄は別に確保し、一部を食糧支援に活用する等の検討を進められたい。	
		③ あんしんセンター事業の推進	4	B	・事務局評価通りでよい。	